

備前市事務事業評価表

事務事業名	広報びぜん発行事業		コード	担当課	企画課 広報統計班
			05-01-01-04	担当者	坂本克文
事業実施期間	平成17年4月1日～		電話	64-1806	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	住民主体で進めるまちづくり			
	小項目	公聴広報			
	施策	広報活動の充実			

事業について	
目的	市の行政情報や政策をわかりやすく正確に市民に提供するために発行。
対象 (誰のために)	市民（全世帯）
内容	①情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材した。 ②広報媒体発行 上記を基に原稿ほか「広報びぜん」を制作。（月1回、自治会中心で全戸に配布。） ③視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送した。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
年間編集ページ数	285 ページ			
年間印刷部数	194,400 部数			
年間発行回数	12 回			
年間配布世帯	184,527 世帯			
声の広報配布人数	13 人			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	17,738	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	8,581	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債				
合計	26,319	一般財源等	26,319	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	1.37	人		
結果指標名	年間配布世帯数			
結果指標量	184,527			
単位	世帯			
対前年比	—		0.00%	
事業費	26,002,000	円		
単位当たりコスト①	141	円		

結果指標名	声の広報配布人数			
結果指標量	13			
単位	人			
対前年比	—		0.00%	
事業費	273,000	円		
単位当たりコスト②	21,000	円		

事業の成果			
成果指標名	世帯当たり製作単価	式又は説明	事業費
			年間配布世帯数
	17年度		
成果指標量	141		
対前年比	—		0.00%
到達目標値	120	到達目標年度	平成22年

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識		市の施策情報等を提供し、市民が市政に関する意識と意見をもち、住民主体の協働のまちづくりの推進に効果があるなど、広報誌の果たす役割は重要であり事業の継続は妥当である。
広告掲載を検討し、自主財源を図る。 現在配布手数料は地域差があるが、合併時の調整により平成19年から統一し、全体としては予算減額となる見込み。 将来的には、広報製作・配布共に民間委託への検討も考慮しなければならない。 声の広報は、ホームページの読み上げソフトを対応される人もでてきている。		インターネット人口は、増加はしているが、紙媒体の広報紙は必要である。 特に高齢者世帯等では、インターネット環境が進んでいないことから、紙媒体による情報伝達は必須である。

総合評価	
コメント	広報紙の情報の質と量を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるよう考える。つまり、市民誰もが読みたいと思える魅力ある広報紙作りを進める。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	140	結果指標量②	
目標値	成果指標量		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	予算効率化のため、有料広告を実施する。	平成18年度以降	自主財源の確保を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。